

平成29年度
共同研究成果物（論文集）

九州と東アジアとのビジネス連携新時代



公立大学法人北九州市立大学
中華ビジネス研究センター

まえがき

2014年8月、北九州市立大学に「中華ビジネス研究センター」（以下「本センター」）が設置され約3年半が経過しました。この間私達は「実践中華ビジネス講座」の開催、海外協定先との学術交流の遂行、「BS海外研修事業」の企画と実施、地域産業社会に対する支援などの各種事業を推進してきました。

2017年度は香港中文大学国際ビジネス研究センター所長牧野成史教授ご支援のもと、第10期アジア管理学会(AAOM: Asia Academy of Management)・第10期台湾管理学会(TAOM: Taiwan Academy of Management)合同国際学術会議(北九州国際会議場)に共催機構として国際学会の開催支援を行いました。その他には各方面の専門家を講師に招いた定例セミナーを計3回実施、本学ビジネススクール第10期・11期生のための海外研修を台北、南京、上海にて実施しました。また国際共同研究調査事業では、シンガポール南洋理工大学南洋公共管理研究院院長 LIU HONG 教授の支援による「一帯一路と東南アジア華商ネットワーク」に関する調査研究、帝国データバンクの支援による中山大学中国同族企業研究中心と「日本と中華系老舗企業」に関する比較研究等を継続しています。中国人民大学中国民営企業研究センター、山東大学管理学院と「中国民営企業の経営構造、イノベーション」に関する調査研究を協議、推進していくことで合意に至ったことは大きな一歩となりました。

本論文集は2017年度の新春セミナーに提出された専門家の学術論文と報告原稿を学術交流事業成果物として編集されたものです。これを基に2018年3月15日に、本センター主催、北九州商工会議所共催の形で、地域産業界向けに公開セミナー『九州と東アジア地域とのビジネス連携の新時代』を開催する運びとなりました。黄泰岩先生による「“一帯一路構想”が日中ビジネス協力に及ぼす影響」をテーマとする基調講演を受け、セッション1「東アジア系企業の成長」、セッション2「地域間ビジネス連携のスキーム作り」に分けて専門家の8人による知見発表と共にパネルディスカッションを行います。この公開セミナーは本センターの2017年度の締め括りとなるイベントと位置付けています。詳細は本報告集の目次、提出原稿と後付プログラムを御参照頂けたらと存じます。

2018年は明治維新150周年という記念すべき時節でもあり、東アジアと強い結びつきを有し、維新の先導役を果たした九州の地で私達が担うべきことを再考するきっかけとなればと思います。本センターはもう一度世界の成長センターである東アジアとの本格的な交流関係を地域と共に作り、東アジア地域交流先との人的ネットワークをベースに、目に見える形で具体的な地域貢献に努めて参りたい所存です。

海外協定先各位に海外との共同研究の遂行では多大な御負担をおかけし、研究発表会の開催と論文集の作成に際して、本センター事務の麻生藍里子さんに多大な御尽力を頂きました。ここに関係者を代表して心から感謝の意を表したい。

編集責任者
公立大学法人北九州市立大学
中華ビジネス研究センター長 王 効平
2018年3月

目 次

“一带一路”倡议下的中日经贸合作	黄泰岩	1
中国-东盟关系的政治经济学：以高速铁路为例	刘宏、张明星	18
家族管理控制与企业创新投入：		
社会情感财富视角的实证研究	朱沆、王博	46
山东恒祥机械公司的创新转型之路	杨蕙馨、赵益、李娇	64
Does National Sentiment Matter when it comes to		
Foreign Direct Investment?	Shige MAKINO Megan Yuan LI	78
台日産業聚落的跨國合作網路建構可能性研究	戴志言	105
老舗企業経営日中比較合同研究の意義・成果		
～老舗企業の長寿存続と持続的革新の起因を探る～	古田茂美、王効平	121
東アジア事業開拓の経験から見る九州、		
東アジアビジネス連携	田端弘道	142
環境変化に対応できるグローバル人材育成に向けた取り組み		
～複写機メーカー華南地区A社の事例～	松永隆一郎	144
執筆者略歴紹介		172

執筆者略歴紹介

黄泰岩

中央民族大学学長、中国人民大学中国民营企业研究センター長、中国人民大学経済学博士。中国人民大学経済学院准教授、教授、副院長を経て、2002年～2005年中国人民大学経済改革発展研究院長、同大学『経済理論與经济管理』編集長、2005年より経済学分野长江学者に選ばれ、2011年遼寧大学副学長、2012年より同学長、2015年より現職。専門分野：市場システム、企業戦略論。1993年-1995年米国サウスカリフォルニア大学客員教授。全国大学経済理論・実践学会秘書長、中国経済発展研究学会長、中国中小企業国際協力協会常務理事、国家社会科学基金審査委員会委員ほか多数の公職を兼務。中国経済の市場化改革、民营企业の育成をリードしてきた著名な経済学者。2013年より中国全国人民代表大会代表（国会議員相当）。

劉宏

国立南洋理工大学（シンガポール）人文社会科学学院長、南洋公共管理研究院院長
米国オハイオ大学歴史学博士（1995年）

1995年11月-2006年6月シンガポール国立大学中国学部准教授、芸術&社会科学大学院院長代理、2006年7月-2010年9月英国マンチェスター大学東アジア学部教授、同学科長、中国研究センター長を経て、2010年10月よりシンガポール南洋理工大学人文社会科学学院教授、学院長、2014年1月より南洋公共管理研究院院長。専門領域：歴史学、移民史、華人ネットワーク。シンガポール華人協会連合会常務理事、シンガポール孫文南洋記念館学術委員会委員、シンガポール教育省中国研究教程開発部委員、米国オハイオ大学海外華人研究センターアドバイザー委員会委員、英国ロンドン大学連合中国委員会副会長、世界華僑・華人研究機構&図書館連合会常務理事などの公職を兼務。東南アジア社会研究、華僑・華人ビジネス・ネットワーク研究で顕著な業績をあげ（単行本著書13）、多数回学術賞を受賞。英米の著名な学術雑誌編集長を始め、計30数誌の編集委員、審査委員を歴任。

朱沆

中山大学（中国）管理学院教授

中山大学管理学博士。中山大学管理学院（ビジネススクール）講師、准教授を経て、2016年より教授。同族経営センター兼任研究員、『管理学季刊』編集部主任、中国民营企业研究学会同族経営委員会顧問、広州市越秀区総商会理事会学術特別委員。専門分野：ベンチャービジネス、同族企業研究。一流ジャーナルに多数の専門論文を掲載。著書『人治から法治へ：広東系同族企業のガバナンス』（社会科学文献出版社）、『同族起業』（機械工業出版社）。広東省教育優秀賞受賞、開発したビジネスケースがカナダ IVEY ケースバンクに入選。

楊蕙馨

山東大学（中国）管理学院長、山東大学産業組織・企業組織研究所長
南開大学経済学博士。山東大学管理学院（ビジネススクール）准教授を経て、1998年教授昇任、2004-2013年同管理学院副院長、2013年より同管理学院長。1986年-1987年フランスパリ大学にて訪問研究。中国工業経済学会常務副理事長、同産業組織専門委員会主任委員、山東省比較管理研究学会長。専門分野：企業戦略、イノベーション、企業競争力研究。研究成果が孫治方経済科学賞、教育省大学人文社会科学優秀賞ほか多数回受賞。著書『企業の産業参入・退出と産業組織政策』（上海三聯書店出版&人民出版社の「現代経済学文庫シリーズ」に選入・出版された）。

牧野成史

香港中文大学工商管理大学院教授、同大学国際ビジネス研究センター所長
慶応大学経営管理研究科修士、ウェスタンオンタリオ大学博士
1995年より香港中文大学工商管理大学院勤務。2007-2013年同学院マネジメント学科長、2013年より同大学国際ビジネス研究センター所長。専門領域：経営戦略・国際経営・組織理論。2007-2009年 The Association of Japanese Business Studies (AJBS) 会長、2010-2011年 The Academy of International Business (AIB) 副会長（2010-2011年）歴任、AIB Fellow。International Business Review 誌から国際経営分野で最も影響力のある研究者20人の一人に選出される。2013年香港中文大学より Outstanding Fellow の称号を授与される。現在主要国際学術誌十数誌において編集委員を務める。

戴志言

中華経済研究院（台湾）国際経済研究所副研究員
国立中山大学（台湾）MBA、経営学博士。台湾工業技術研究院、商業發展研究院研究員を経て、2012年より現職。機械産業におけるサプライチェーンマネジメント、新規創業やイノベーションに関する鋭い分析に定評がある。IoT、人工知能のサービス産業における実用化に関わる台湾企業の競争力に関する調査研究成果多数。台湾企業（産業）の強みと台湾経済の構造的課題を熟知し、技術力とブランド力を有する日本企業、競争力を増してきた中国大陸系企業との提携スキームの創出について積極的に提言している。

古田茂美

マカオ大学管理学院客員教授、ヤマト運輸アドバイザー
国際基督教大学大学院行政学研究科行政学修士(MPA)、神戸大学大学院経営学研究科経営学修士(MBA)、立命館大学大学院国際関係学研究科国際関係学博士(PHD)、香港貿易發展局香港本局に初の日本人スタッフとして入局。大阪市経済局、大阪市長室などを経て1994年香港貿易發展局に復局、香港本局海外事業部日本課長、大阪事務所長などを経て、2005年-2015年同局日本首席代表。大阪市総合計画審議会委員、大阪市中小企業対策審議会委員、NTTドコモ関西経営アドバイザー委員、大阪観光コンベンション協会評議員などの公職、九州大学ビジネススクールアドバイザー委員を歴任。2005-2008年立命館大学ビジネススクール客員教授、2013年-北九州市立大学ビジネススクール特任教授、2016-2017年中山大学管理学院客員教授、2018年-マカオ大学管理学院客員教授。

田端弘道

TOTO 株式会社顧問、北九州市立大学ビジネススクール特任教授

1978 年東京工業大学高分子工学科卒業、同年東陶機器株式会社(現 TOTO 株式会社)入社インドネシア、中国、米国 の駐在を含め殆どを海外畑を歩いた。2004 年に取締役海外グループ長に就任後、約 10 年間にわたり TOTO の海外事業の基礎を築いた。2010 年からは取締役専務執行役員として国際事業本部の他にレストルーム事業部、水栓機器事業部も担当した 2014 年より TOTO 株式会社顧問。2016 年より北九州市立大学特任教授就任し、現在に至る。

王効平

北九州市立大学ビジネススクール教授、同中華ビジネス研究センター長

九州大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、経済学博士。

財団法人国際東アジア研究センター専任研究員、北九州市立大学商学部准教授、同経済学部教授を経て、2007 年よりビジネススクール教授、2011 年 4 月-2017 年 3 月同研究科長、同中華ビジネス研究センター長兼務。1995 年～96 年 UNIVERSITY OF CALIFORNIA AT BERKELEY 訪問研究員。主要研究領域：国際経営、比較経営、アジア型経営。主要な社会活動実績：福岡市マスタープラン審議会委員、同経済構造審議会委員、日本港湾協会東アジアコンテナ航路調査委員会委員、アジア経済研究所・九州経済調査協会九州のアジア化戦略研究会委員、日本国際金融情報センター企業経営研究会主査(代表)、東アジア学会理事、日本華僑華人研究学会理事・学術委員など。

松永隆一郎

北九州市立大学ビジネススクール修了、経営学修士号取得。1992 年新日鐵化学入社、本社、九州支店、中国(深圳)勤務(営業、調達、システム管理、マーケティング)を経て、2002 年リコーエレメックス(香港)入社。中国工場駐在、生産管理、通関、ロジスティクスを担当。2008 年-2010 年に北九州市立大学ビジネススクールに学び、終了後にリコーエレメックス(香港)に復職。中国工場駐在、財務を経験。リコーコンポーネンツアジア(香港)経営統合により移籍。中国工場駐在、事業企画を経験。現在、事業戦略立案、会社方針管理(BSC)を行っている。1998 年から約 20 年間、中国(深圳)を拠点に仕事をしている。

平成29年度

九州と東アジアとのビジネス連携新時代

編集／発行／印刷

公立大学法人北九州市立大学

中華ビジネス研究センター

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1

Tel: 093-964-4013 Fax: 093-964-4015

E-mail: ccbs@kitakyu-u.ac.jp

<http://ccbs.kitakyu-u.ac.jp>



※無断転載・複製・複写禁止